

ギニア月報（2025年1月）

主な出来事

【内政】

- 6日、政党 MoDeL 党首のアリウ・バー氏に対し、禁錮2年の判決。
- 6日、ECOWAS と約束した民政移管期間が2024年末に終了したことを受けて、FVG がデモを呼びかけ。
- 9日、コンデ国土行政大臣が、認可を得ていない政治運動の禁止を命令。

【外政】

- 7日、EU はアリウ・バー氏の逮捕について非難声明を発出。

【経済（開発協力含む）】

- 28日、WCS は米・Wabtec とシマンドゥ鉄鉱石輸送用のため約2.5億ドルの鉄道車両の購入契約を締結。

1 内政

- ・ 6日、ギニア政府が、ECOWAS と約束した24ヶ月の民政移管の期限を2024年末に超越したことについて、Forces Vives de Guinée (FVG) が反対デモを呼びかける。デモ参加者2名が銃弾で死亡。
- ・ 6日、カルーム裁判所は、昨年12月末に逮捕された MoDeL 党首のアリウ・バー氏に対し、ドゥンブヤ暫定大統領への侮辱と名誉毀損の罪により2年の懲役を命じる。
- ・ 8日、政党 MoDeL は、党首アリウ・バー氏への実刑判決について司法の政治的利用について抗議するべく、国際人権団体や外交機関の前で座り込みを実施。
- ・ 9日、コンデ国土行政大臣は、政府の承認を受けていない政治運動一切の即時停止を命じるコミュニケを発出。
- ・ 13日、暫定評議会（CNT）議員かつギニア弁護士協会長のモハメド・トラオレ氏は、当初予定されていた民政移行期間が2024年12月末に終了したとして、CNT 議員を辞任。

- ・ 14 日、7000 億ギニアフランの横領の疑いで拘留されていたギニア関税局長及び副局長の CRIEF による取り調べが行われる。
- ・ 16 日、モリ・カマラ国税局局長は約 1000 億ギニアフランの違法な税控除を行ったとして告発される。
- ・ 18 日、政党 MoDeL は、党首のアリウ・バー氏の逮捕について、ECOWAS 裁判所に本件を申し立てたと発表。
- ・ 22 日、政府傘下のメディア監督機関である Haute Autorité de la Communication (HAC) は、オンラインメディア Guineefuture.info に対し、活動停止を命令。
- ・ 23 日、ギニア政府は、国民に鉱業利益を最大限還元することを目的に、鉱業問題を専門的に取り扱う裁判所 (tribunal minier) の設立を発表。
- ・ 27 日、カルーム第一裁判所にて、イクナス・ディーン国立病院院長及び他 2 名の補助金横領の疑いについて、審議が開始。

2 外交

- ・ 6 日、米務省はギニア政府に対し、全ての国民が参加する透明で包括的な民政移管プロセス実現のため、選挙に向けた具体的なスケジュールを示すよう求める声明を発売。
- ・ 7 日、EU 報道官は、アリウ・バー氏への実刑判決を受け、表現の自由及び政治的多元主義の尊重は憲法秩序への復帰に不可欠との声明を発表。
- ・ 13 日、在ギニア・シエラネオネ大使館職員の外交ナンバーの車から、大量のコカインが発見され、ギニア警察は関係者 2 名の身柄を確保。シエラレオネ政府は、駐ギニア大使を情報聴取のため本国に召還する。

3 経済（経済協力含む）

- ・ 15 日、中央銀行 (BCRG) 及び Guinée de Monétique は当地における電子決済推進のための取り組みを開始。

- ・ 17日、ギニア政府は、電力不足に対処するため、今後新たに一隻洋上発電船を調達する旨発表。送電線への接続は2月3日までに行われる。
- ・ 25日、英国大使はギニア政府と、コロマの行政区域建設に関する約2億ユーロの資金協力契約を署名。
- ・ 28日、WCS（宝武・ウィニンググループ）は、米・Wabtecと約2.5億ドルの鉄道車両の購入契約を締結。

（了）